特許協力条約

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人	
岡 部 正 夫	
殿あて名	
Ŧ 100—0005	PCT見解書 2003,11. 19
東京都千代田区丸の内3-2-3	(法第13条) (PCT規則66)
富士ビル602号室	発送日 (日. 月. 年) 18.11.03
出願人又は代理人 の書類記号 CFO17145WO	応答期間 上記発送日から 60 日以内
国際出願番号 PCT/JP03/04007 国際出願日 (日.月.年) 2	優先日 8.03.03 (日.月.年) 01.04.02
国際特許分類 (IPC)	
Int. Cl' C23C 26	5/00
出願人 (氏名又は名称) キヤノン株式会社	
1. これは、この国際予備審査機関が作成した1	回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎	
Ⅱ □ 優先権	
Ⅲ	ついての見解の不作成
	定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解
VI b sa種の引用文献	
VII 国際出願の不備	
VII 国際出願に対する意見	·
3. 出願人は、この見解曹に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期	
66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経 ただし、期間延長が認められるのは合理的	過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。)な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
ことに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従	い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
	2条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。 法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。
補正書及び/又は答弁書の審査官による考	虚については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と
の非公式の連絡については、PCT規則66	I The state of the
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2	
to the Total hands	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 4E 8520 鈴 木 正 紀

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

郵便番号100-8915

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

電話番号 03-3581-1101 内線

3 4 2 4



国際出願番号 PCT/JP03/04007

I. 見解の基礎	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1. 元/件リノZ的保定	
1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(社 めに提出された差替え用紙は、この見解書において「出願問	表第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するた 対 とする。)
X 出願時の国際出願書類	
明細書第ページ、	出願時に提出されたもの
明細書 第ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
[請求の範囲 第項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲 第項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第項、	一
図面 第ページ/図	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
図面 第 ページ/図	
図面 第ページ/図	、 付の書簡と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、こ	この国際出願の言語である。
上記の書類は、下記の言語である	ある。
■ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にv	いう翻訳文の言語
□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語) MIN () - LI HI
国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2ま	たけ55 31を1、2 物部 女の云流
国际「哺食量のために促出された」 (1 焼肉の 2 よ	
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んで	でおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。
□ この国際出願に含まれる書面による配列表	
□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる	配列表
出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に	提出された書面による配列表
□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に	提出された磁気ディスクによる配列表
	る国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
書の提出があった	DENMAN, WINTER CARE OF A METER OF TOWN
事面による配列表に記載した配列と磁気ディスクに があった。	よる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出
4. 補正により、下記の書類が削除された。	
明細書 第ページ	
請求の範囲第項	
	ージ/図
	✓ / 四
5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時にその補正がされなかったものとして作成した。(PCT	こおける開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 規則70.2(c))



国際出願番号 PCT/JP03/04007

					•	
V.	新規性、 る文献及		この利用可能性につい	ての法第13条	(PCT規則66.2(a)(ii)に定め	・る見解、それを裏付
1.	見解					
	新規性(1	4)		請求の範囲 請求の範囲	5-8, 11 1-4, 9, 10	
	進歩性()	IS)		請求の範囲 _ 請求の範囲 _	7, 8, 11 1-6, 9, 10	
	産業上の和	利用可能性 (IA)		請求の範囲 請求の範囲	1-11	有 無

2. 文献及び説明

請求項1-4、9、10:

国際調査報告で引用した文献には、ガラス基板、樹脂基材(「多孔性表面を有している基材」に相当)の表面に、銀コロイド溶液をスピンコート法等により適用してコロイドを含む層を形成する工程と、該層を加熱乾燥する工程を有する導電性部材の製造方法が記載されている(【0059】—【0062】欄)。

請求項5:

上記コロイド層を前記多孔性表面に位置選択的に形成することは、その用途等に 応じて当業者が適宜なしえることにすぎない。

請求項6:

基材上に、銀コロイド溶液をインクジェット法により適用して、位置選択的にコロイド層を形成することは本出願前既に知られていることであり(JP 2001—234356 A(セイコーエプソン株式会社))、上記コロイド層形成をこれにより行うことは当業者が容易になしうることである。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。
(編考)

1 用紙は、日本工業規格A列4番(機21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可線性のある、大失水、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦段にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記録してはならない。
3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余台のとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びに右端に受び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余台のとし、完全な空白としておくことする。ただし、上端の余日の左隅であって上端から1.5cm以内に香頭配号(超音に破されている場合に限なられて)を付ける。4 存弁書は、タイプ印書とは記録の部数のとし、写真、静電の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによる場合に限なの部数を対しまるともともままに作成する。5 等弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連接号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は成下が中である。6 タイプ印書による場合には、で行で記録は、少なくとも5m以上をとる。ただし、偏考11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦段0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって、に載事項は、4号括字の大きさの文字(偏考11、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦段0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であって、に表の表の大きの数字、の偏には、氏に特許行から国際出版器号の過知を受けている場合に関る。2 に関係は、その国数元の下2年ののの公の経過を記録するともに、その医会のを記載するとともに、書類番号(個音には、そのになりなける。1 に代を外)は、日本人にあっては姓及び名を姓、名の順に配載し、また、洗しくに表示さともに、これらの音取とは英語への細取をローマ字を用いて併記するとも記載する場合においては、特許行長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
15 (代理人)の場には、その氏名の配葉に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」のではまた。

)

表示する。
「代理人」の欄には、その氏名の記様に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち談当するものを記載する。
「代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
「各用紙においては、原則として抹梢、訂正、重ね沓き及び行間挿入を行ってはならない。
3 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてといる。

てとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

3 「あて名」は四脚へ、いない、いないへい。 る。 の 「彼代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁 理士」のうち該当するものを記載する。 1 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「彼代理人」の 個を設けるには及ばない。 ・ スペム・単四日ニルでアレゴリー群により、日についての数字、月についての数字及び年

個を取けるには及ばない。 ・ 日付は、百暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年 ・ 日付は、百暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年 でいての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で 表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3 の、03、78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、百暦紀元及びグレゴリー暦による日 付を併記する。

D表示 C设者) (名称) S		答	弁	書	
t 政者) (名称) 5 5	許庁審査官			黢	
(名称) S ·	際出願の表示				
	願人 (代表者)				
	氏名 (名称)				
	あて名				
	国籍				
	住所				
	人更为				
	氏名				
	あて名				
	重知の日付				
	S S S 手弁の内容 S 付容類の目録				
り日球	別の部の日政				

5 期求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る関求の範囲を次のように記載した差替え用紙を築付する。
イ 新たに開来の範囲を追加するときは、その追加する間求の範囲に補正前の関求の範囲の最複ののに付した香みを「〇(追加)」のように配載する。
ロ いずれかの関求の範囲を削除するときには、その削除する間求の範囲に付されている番号を「〇(削除)」のように配載する。
ハ 即求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された関求の範囲に補正前の関求の範囲の番号を関っの番号を「〇(補正徳)」のように定載する。
5 第60条の3第3項の規定によりフレキンブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキンブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
イ 「7 条付書類の目録」の欄に次のように配載する。 植状酸 特許庁長官 殿 本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細雲に 記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを陳述します。 平成 年 月 日 国際出願の表示

のでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出版の表示

予明の名称

特許出版人・代理人

「フレキンブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出版人

氏名(名称)」、「発列の名称

(印)

「フレキンブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出版人

氏名(名称)」、「見別の名称」、「見別の名称」、「見別の名称」、「見別の名称」、「使用

した文字コード」、「配列を記録したフィル名」及び「連絡先 (電話番号及び担当者の氏
名)」の項目を設けて記載することにより作成する。

「5 相正の対象」及規定による命令に基づれの超対象を記載した書面を提出するときは、「
7 第50条数の目録」の概にとる命令に基づ起列表を記載した書面を提出するときは、「
7 報付書類の規定による命令に基づたの選別表を記載した書面を提出するときは、「
7 報付書類の目録」の概に数のように記載し、「5 相正の対象」及び「6 補正の内容」の概は数けない。
8 解析な動和 日録 1 配列表を記載した書面

用紙は、日本工業規格人列4番(仮21cm、29.7cm)の大きさとし、可提性のある、大夫大、白色の、冷らかな、光沢のない、耐入性のあるのを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、「20次立文字、記号、件線、けい場等を記載してはならない。
9 用紙には、した及び型け目があってはならない。
9 の余白は、した及び型け目があってはならない。
(余白は、した及び型け目があってはならない。
(余白は、したみび型け目があってはならない。
「2年記載には、した及び型は日があってはならない

「2年記載には、したのを超なないものとないにおおれて、余白は、写真オフセット

に変されている動か3 企を超えないものととする。「25によの右端及び上に対しておくりにはおいて、3分を行って上の方面とではよいできるように中成する。「4年記載ではは、4年記載で中央に付すの間によ、少なくとも5cm以上をとる。ただし、個考1

「2年記載することでは、1、5文字の組をとる。ただし、個考1

「2年記載には、4年の日本で大きにおいてローマ字を用いる場合とでは、大文字の大き要件を演は、4月まの中では、1、5で第一段を表し、国際出版目を持つる場合には、大文字の大き要件を演は、4月まの文字(編31、19に前を他、国際出版日を持つる。
15 「日歌出版の歴史には、既にもいのように記載する、国面とは、年に、また、法人にあってはこれる事には、「日本国、何界、何郡、何村、大字何、守何、何番地 何号」のように詳しいる場合とともに、報便番号を記載する。
17 「あて名」は、出版人とは代表者がその居住者である国面の国名を記載する。
19 「日籍」は、出願人又は代表者がその居住者である国面の国名を記載する。

13

18

トる。 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配轄する。 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表 ニナス

示する。 22 「代理人」の関には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の関を設ける には及ばない。

・IQ及にない。 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行同挿入を行ってはならない。 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を

「あて名」は出願人、代妻者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

27 (復代理人」の欄には、その氏名の配像に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で設示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30、03、78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併むする。

		手	耘	補	正	₽ .	
	4 庁長官				殿		
(4	守許庁審査官				殿)	
1	国際出版の表示	i					
2	出願人(代表者						
	氏名 (名符 あて名	()					
	国籍						
	住所						
3	代理人						
	氏名 あて名						
4.		ŀ				•	
5	補正の対象						
6	植正の内容		·				
7	添付書類の目質	k					